

平成29年度(第54年度)

## 事業計画書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### 1. 事業方針

野菜の価格は天候の影響や消費の動向に大きく左右されるため、生産農家の経営は不安定性が強く、需給および価格の安定をはかることが重要な課題となっております。

こうした中で、野菜生産出荷安定法をはじめとする国、県の施策に基づき価格補てん金・価格差補給交付金等の交付を行うことにより、生産地域における持続的な生産及び出荷の安定を図り、もって国民消費生活の安定に資する事業を実施します。

### 2. 制度の改正

業務対象年間等について業務方法書を変更し、適正化を図ります。

#### (1) 岡山県野菜価格安定促進事業

平成28年度において交付金交付があった業務区分、また平成29年度に予約数量が減量となる業務区分については業務対象年間を短縮、新たな3ヶ年間の業務対象年間を設定いたします。

また、対象市場、卸売業者名、住所について一部変更いたします。

#### (2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

平成28年度において交付金交付があった業務区分、また平成29年度に予約数量が減量となる業務区分については業務対象年間を短縮し、新たな3ヶ年間の業務対象年間を設定いたします。

また、対象市場、卸売業者名、住所について一部変更いたします。

#### (3) 指定野菜価格安定対策資金の円滑化に資する事業

指定野菜価格安定対策事業造成計画に基づき県が新たに造成する場合には県補助金を独立行政法人農畜産業振興機構へ納付します。

### 3. 事業計画

交付予約数量は見直して適正化をはかり10,030トン（前年度より605トン減）でこれに対する準備金および交付計画額は458,457,600円（前年度より18,460,750円減）を造成します。

#### （1）岡山県野菜価格安定促進事業

交付予約数量は3,755トン（前年度より330トン減）でこれに対する価格補てん準備金総額および交付計画額は155,978,800円（前年度より8,525,600円減）となります。

#### （2）特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

##### ① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

交付予約数量は1,345トン（前年度より65トン減）でこれに対する価格差補給交付準備金総額および交付計画額は73,809,450円（前年度より987,400円減）となります。

このうち事業の3割（重要特定野菜については5割）を負担する国負担分32,708,922円は独立行政法人農畜産業振興機構で資金管理をしている為、協会では差額の41,100,528円を造成します。

##### ② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

交付予約数量は4,930トン（前年度より210トン減）でこれに対する価格差補給交付準備金総額および交付計画額は228,669,350円（前年度より8,947,750円減）となります。

このうち事業の約5割を負担する国負担分114,382,445円は独立行政法人農畜産業振興機構で資金管理をしている為、協会では差額の114,286,905円を造成します